

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 **新** 就農支援センター研修生 I C T 環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 就農研修係 電話番号：0584-53-0175

E-mail： c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,000千円（現計予算額：0千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・労働力が不足する農業では、I C T技術を活用した省力的で効率的な生産管理技術の導入が必要となっており、こうした最先端の技術力を身に付ける研修環境の整備が求められている。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、新たな生活様式や価値観などが生まれ、アフターコロナは、増加すると思われるオンラインによる技術指導への対応やデータの収集、更にはこれらを分析し経営に活用できる人材の育成が急務である。

(2) 事業内容

- ・環境データや生育データを分析した出荷時期の予測やトマト生産者等とのオンライン会議等を実施可能とする環境整備を行う。

導入機器・台数：ノートP Cほかモバイルルーター、通信カード等

(3) 県負担・補助率の考え方

研修環境を整備する費用であり県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	713	ノート PC(office 2019 込)、カラーレーザープリンタ
消耗品費	191	モバイルルーター、プリンタトナー、外付け HDD
役務費	65	SIM カード
使用料	31	ウイルスバスタークラウド
合計	1,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想
Ⅱ-2 儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる
- ・ぎふ農業・農村基本計画
1. 「多様な担い手づくり」

(2) 国・他県の状況

- ・国においては令和7年度までに「農業の担い手ほぼ全てがデータを活用した農業の実践」を目標にスマート農業の社会実装を進めている。
- ・県においては、平成31年に「スマート農業推進計画」を策定し、担い手経営体へのスマート農業技術導入を進めている。
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、農業現場においても、オンラインによる会議や技術指導の導入が進められている。

(3) 後年度の財政負担

- ・経費(維持管理)経費
通信料 SIM カード、ウイルスバスター更新料、トナー代 計 142 千円

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

I C T技術を利用した情報管理技術を身に着けた新規就農者を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成 率
		(R)	(R)			
I C T技術を身に着 けた研修修了生	0人 (R2)			0人 (R1)	4人 (毎年)	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・ 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・ 前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	労働力不足、新型コロナウイルス感染症対策としてICT環境を整備することは極めて重要である
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修生の確保

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・研修科目の農業経営や情報管理などで、ノートパソコンを利用した研修を展開する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	